

芝公園だより

◆2024年3月21日から4月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

2024年3月

3月21日

- ▶e-roken flash【ご協力のお願ひ】賃上げ等に関する緊急調査実施中
登録会員あてに配信

3月22日

- ▶令和5年度第23回正副会長会
当面の諸問題について検討
- ▶令和5年度第12回常務理事会
介護給付費分科会、新型コロナウイルス感染症、処遇改善加算の取得と賃上げに関する緊急調査等について報告後、検討

- ▶第6回外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会
標記検討会に平川博之副会長が構成員として出席

3月25日

- ▶「2024年度『介護老人保健施設安全推進月間ポスター』の送付について」(全老健第5-263号)
会員、支部長あてに送付

3月27日

- ▶「『2023年度人材マネジメント塾』動画公開について」(全老健第5-271号)
会員、支部長あてに送付

3月28日

- ▶第112回社会保障審議会介護保険部会(厚生労働省)
標記部会に東憲太郎会長が委員として出席
- ▶第2回介護老人保健施設総合補償制度令和6年10月改定検討班会議
改定内容等について検討

- ▶令和5年度第2回研修委員会

2024年度研修会の日程・カリキュラム、研修会カレンダー等について検討

3月29日

- ▶第1回新たな地域医療構想等に関する検討会(厚生労働省)
標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席
- ▶令和6年度介護報酬改定に関する勉強会(主催:東海・北陸ブロック老人保健施設連絡会)
愛知県内にて開催された標記勉強会で東憲太

郎会長が講演

- ▶e-roken <第473号> 改定説明会&ICTセミナー参加申込受付中
登録会員、登録申込者あてに配信

2024年4月

4月1日

- ▶「令和6年3月末日現在公益社団法人全国老人保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の送付について」(全老健第6-4号)
役員、支部長あてに送付

4月2日

- ▶e-roken flash【視聴申込みは明日まで】改定説明会&ロボットセミナー
登録会員あてに配信

4月5日

- ▶「令和6年度介護報酬改定(詳細)説明会」、「介護ロボット・ICT導入支援セミナー」
会員及び会員施設職員等を対象にWebにて開催

4月8日

- ▶FAXニュースvol.119
正会員、団体賛助会員、支部長、マスコミあてに送付

- ▶e-roken flash [新型コロナ] 特例廃止後の取扱いについて
登録会員あてに配信

4月10日

- ▶e-roken 全国大会 岐阜flash ☆予告☆登録開始のご案内
登録会員あてに配信

4月11日

- ▶e-roken flash 改定説明会・ICTセミナーの動画を公開しました
登録会員あてに配信

4月12日

- ▶令和6年度第1回正副会長会
当面の諸問題について検討

4月15日

- ▶「『介護老人保健施設における感染症に関する状況調査』(通年調査) 2024年4月~9月分調

査へのご協力をお願い](全老健第6-15号)

会員、支部長あてに送付

▶e-roken <第474号> ROKENくん動画コンテスト受賞作品公開中

登録会員、登録申込者あてに配信

4月17日

▶第2回新たな地域医療構想等に関する検討会(厚生労働省)

標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席

2024年4月の正・準会員加入状況は、全老健ホームページでご確認ください。



心よりお慶び申し上げます

西 昂氏、瑞宝双光章受章

当協会兵庫県代議員の西^{たかし}昂氏(介護老人保健施設ケアホームすばる 理事長)は、2024年春の叙勲により瑞宝双光章の榮譽に浴されました。

今後ともご健康に留意され、ますますご活躍されますことをお祈りいたします。

LINE



あなたの
スマホに
いち早く
お届けします

公益社団法人
全国老人保健施設協会

LINE
公式アカウント

情報発信中!

研修会情報お知らせなど
最新情報がメッセージで届きます

友だち登録方法

LINE アプリ上の「友だち追加」画面から「QRコード」をタップして、右のコードを読み取り、「追加」ボタンを押してください。または「友だち追加」より検索、IDは「@708yjhvo」と入力してください。



令和6年度介護報酬改定(詳細)説明会と 介護ロボット・ICT導入支援セミナー開く

全老健は4月5日、都内で「令和6年度介護報酬改定(詳細)説明会」と「介護ロボット・ICT導入支援セミナー」を開催した。説明会では全老健社会保障制度委員会の漆間伸之委員が改定のポイントを、東憲太郎会長が改定を踏まえた今後の動向について解説した。セミナーでは東会長が生産性向上推進体制加算や補助金導入について説明した後、ベンダーによる機器の紹介が行われた。説明会とセミナーはライブ配信された。

開講挨拶で東会長は令和6年度介護報酬改定について「関連通知やQ&Aを完全に理解しているわけではない。例えば今回の目玉である協力医療機関との連携では、どのような医療機関と連携することが一番効率的なのかまでを考えると結論が出ていない部分がある。医療機関側でも、今回の診療報酬改定で創設された地域包括医療病棟を協力医療機関が届け出るのかどうか。新病棟になったときのメリット・デメリットなどがはっきりしていない。生産性向上推進体制加算も明確でない部分があって、ぎりぎりまで資料を整理していた。本日は厚生労働省の通知やQ&Aの意図するところを、できるだけ正確に伝えたい」と述べた。

協力医療機関をもつことが今後のキーに

説明会は、「介護老人保健施設と主なサービスの改定ポイント」をテーマに、漆間委員が講義を行った。「本日は問い合わせの多い内容に対して重点的に、また、入所サービスで新設される加算を中心に説明したい」と述べ、6月施行の通所・訪問リハビリなどは5月中旬以降に再度Webで説明する意向を示した。

改定のポイントである◇協力医療機関(運営基準)・協力医療機関連携加算・高齢者施設等感染対策向上加算◇介護職員等処遇改善加算◇LIFE◇介護老人保健施設◇短期入所療養介護◇通所・訪問リハビリ◇医療と介護の連携等について詳細な説明を行った。

東会長は、改定を踏まえた今後の動向として、協力医療機関との連携や入所の主な改定項目、LIFE関連、



質問に答える東会長(左)と漆間委員

介護従事者の賃上げなどを説明した。

協力医療機関との連携では、「加算がとれるだけでなく、患者を紹介してもらえる。稼働率を上げるためにも協力医療機関を1つか複数もつことが今後のキーになる」と強調。また、「ポイントはICFステージングがLIFEの項目に入ったことだ。自立支援促進加算は必須項目に入ったが、R4システムは報酬にも紐づけられたので、ぜひ導入してほしい」と呼びかけた。

生産性向上推進体制加算Iの取得を

介護ロボット・ICT導入支援セミナーの第1部は、東会長が令和6年度介護報酬改定で新設された「生産性向上推進体制加算」と「介護ロボット・ICT導入支援補助金」について説明した。

東会長は「今回初めてICTの導入が評価された。加算Iは月100単位であるため、100名の入所者がいる施設は月に10万円の収入になる」と述べ、取得を呼びかけた。その上で、算定要件となっている委員会の設置や見守り機器等のテクノロジーの導入、業務改善効果を示すデータの提供などを実現する対応策を伝えた。

第2部は、事前に動画を収録したベンダーによる機器の紹介が行われた。

12社が、◇見守り機器◇インカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器◇介護記録ソフト、介護記録の作成の効率化に資するICT機器等の製品について紹介した。



2023年度 老人保健健康増進等事業

全老健は2023年度の老人保健健康増進等事業として、2つの研究事業に取り組みました。このほど報告書をまとめましたので、その内容の一部をご紹介します。

1 介護老人保健施設における医療ニーズへの対応力向上にかかる調査研究事業

目的

介護老人保健施設（以下、老健施設）の利用者を対象に、医療ニーズの比較的高い利用者の療養を老健施設で行う際の諸課題を整理するとともに、令和6（2024）年度改定に向けた基礎データを収集する目的で、本調査研究事業を実施した。

調査対象・方法

2023年8月現在の当協会正会員3,556施設を対象とした悉皆調査を実施した。調査票回収数は1,067件、回収率30.0%。

結果

1. 老健施設の医療ニーズ対応について：

12項目の疾患・状態について、「a）入所希望があった場合に受け入れ可能」か、「b）活発なBPSDを伴う場合に受け入れ可能」かを調査した設問では、a）のBPSDを考慮する必要が無い場合は、「1）高血圧」（97.3%）、「2）慢性心不全」（90.7%）、「5）ワルファリン等による脳梗塞の再発予防」（89.2%）、「4）パーキンソン病」（86.5%）、「3）慢性腎不全」（84.3%）、「6）インスリン治療を伴う糖尿病の管理」（81.3%）は、8割以上の老健施設が「自施設で対応可能であり、過去に受け入れた実績がある」と回答した。

一方、b）の「活発なBPSDを伴う認知症を有する場合」では、受け入れ可能とした割合が全体的に10～20ポイント下がったが、「1）高血圧」（77.6%）、「2）慢性心不全」（70.1%）、「5）ワルファリン等による脳梗塞の再発予防」（67.7%）、「3）慢性腎不全」（63.9%）、「4）パーキンソン病」（63.7%）などは、6～7割の老健施設が「自施設で対応可能であり、過去に受け入れた実績がある」と回答した。

認知症を有する方、とりわけBPSDを伴う方の医

学的管理を引き受けられる施設は限られる。医療と介護の機能を併せ持つ老健施設には、医学的管理を要し認知症を有する高齢者を、より積極的に受け入れていくことが求められる。

2. 入所中の給付調整に関する諸課題について：

「高額な薬剤処方が要因となり入所受け入れを断念した事例があったか」との設問では、過半数の54.4%の老健施設が「あった」と回答した。また、薬剤が高額であることにより、事業経営に影響が生じている疾患が「有る」とした割合は、「超強化型」の老健施設の方が、他の類型より高かった。いずれの場合も、慢性心不全、パーキンソン病、糖尿病等の治療に用いる薬剤が課題として挙げられたが、これらは、前出の「1.」で老健施設の8割が受け入れ可能とした疾患でもある。代替薬の無い高額薬剤や、処方変更により有害事象を招く可能性のある薬剤が入所の阻害要因や経営上の弊害となっていることが確認された。

老健施設の包括的な報酬制度は、過剰な医療提供を抑制し、ポリファーマシーを是正し得るというメリットがあるが、近年、慢性疾患の治療においても、治療薬の高度化・高額化が進んでおり、全てを介護保険の包括（マルメ）で吸収する制度には限界が来ている。老健施設が地域で担っている機能は維持しつつ、介護は介護保険、医療は医療保険の財源で保障するという当然のことが履行され、医療を必要とする利用者を、老健施設がきちんと診ることができるよう、制度の抜本的な見直しが必要である。

「医療ニーズへの対応力向上にかかる調査研究事業」の報告書はこちらからご覧いただけます▶





2 介護老人保健施設における人生の最終段階における医療・ケアの提供実態にかかる調査研究事業

目的

介護老人保健施設(以下、老健施設)における看取り対応について、管理医師を含む多職種による介入状況、ターミナルケア加算の算定状況、看取り期における在宅復帰の実態等を調査し、老健施設の看取り対応の推進に向けて解決すべき課題を抽出するとともに、解決方法について検討することを目的として実施した。

調査対象・方法

2023年8月現在の当協会正会員3,556施設を対象とした悉皆調査を実施した。調査票回収数は1,179件、回収率33.2%。

結果

回答のあった老健施設1,179施設のうち、80.7%の施設が看取り対応を行っていると回答した。また、67.0%が「(看取りは)老健施設の役割である」と回答したほか、82.5%が「(今後も)看取り対応をしたい」と回答した。

一方、「看取り対応はしていない」と回答した施設も2割程度(19.3%)あり、加算型・基本型で割合が高く、医療機関を併設しない「独立型・その他」で割合が高かった。「独立型・その他」の老健施設で負担感が高い傾向は、看取りを行っている施設でも見られたことから、今後は看取り対応に前向きに取り組んでいる独立型老健の知見や工夫を共有していく必要がある。

ターミナルケア加算の算定状況では、「死亡日」に近いほど算定率が高かった。また、ターミナルケア加算算定中に一時帰宅した利用者が「いた」とした施設が6.6%あり、「超強化型」や「在宅強化型」で割合が高い傾向が見られた。

老健施設における看取り期の医療・ケアの提供実態では、

- ・「麻薬(注射)の使用・管理」、「シリンジポンプの管理」、「輸血」、「気管内挿管、挿管後の処置」、「中心静脈栄養による栄養管理」等は、看取り期にはあまり行われない。
- ・「除圧」、「ポジショニング」、「体位交換」など、安楽に過ごすための介入は増える。
- ・中心静脈栄養や経鼻経管栄養はあまり行われず、「食形態の調整、経口摂取を維持するための工夫」は増える。
- ・「多職種によるカンファレンス」、「家族の希望や意思の確認・合意形成」、「本人の不安を取り除くための精神的ケア」、「家族への精神的ケア」は、頻度が増える。

介護報酬で評価が期待される項目としては、「医療的ケア(酸素提供、点滴、補液、麻薬など)に対する費用補填」を望む意見が多くあげられた。

考察

今回の調査を通じて、老健施設は、高齢者のエンド・オブ・ライフにふさわしいケアが提供される場所であることが確認できた。今後は、自宅への一時帰宅の支援など、利用者にとって望ましく、スタッフのモチベーションにもつながる取り組みが評価されることが期待される。

今後も良い看取りを継続していくには、人材の確保と育成が最大の課題となる。また、看取りは利用者の状態に沿った個別対応が常に求められることから、老健施設の強みである多職種カンファレンスで利用者個々の状態と予後予測を共有し、きめ細やかな対応を行うための検討を重ねていく必要がある。

「人生の最終段階における医療・ケアの提供実態にかかる調査研究事業」の報告書はこちらからご覧いただけます▶

